⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a．債券	21％
b．株式	17％
c．保険資産（一般勘定）	11％
d．その他	5％
e．代行返上に伴う責任準備金前納額	46％
f．合計（a～e）	100％

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a．割引率	0.2％
b．長期期待運用収益率	7.174％

⑶　確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、2,761,980円です。

4．運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、671,507,502円であります。

5．当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、67,122,952円であります。

6．減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用　途	種　類	場　所	回線数	帳　簿　価　額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000円 （１回線当たり13,000円）

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴの公定価格　一般回線及びＩＮＳネット64回線36,000円、ＩＮＳネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	50,506,271,282円
定期預金	△46,200,000,000円
資金期末残高	4,306,271,282円

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、7,608,800円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

平成28年10月より、環境省が行っていました環境研究総合推進費の配分業務や研究者支援業務等の業務を当機構に移管するとして、平成28年４月13日「独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律（平成28年法律第26号）」が公布されました。

これに基づき、当機構では、新たな勘定を設け、移管される業務を区分経理いたします。また、移管に際し、移管前に環境研究総合推進費で取得した固定資産等について国から承継することとされています。承継する資産の価額分について資本金を増加させますが、その価額については、改正法附則第２条により政令で定めることとなっており未定であります。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

⑴　貸借対照表

（単位：円）

科　目	公害健康被害補償予防業務勘定	石綿健康被害救済業務勘定	基金勘定	承継勘定	法人単位
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
現金及び預金	1,514,038,019	32,394,232,112	15,924,526,356	673,474,795	50,506,271,282
預託金	—	—	1,700,000,000	—	1,700,000,000
有価証券	16,380,487,595	46,800,000,000	74,800,000,000	3,100,000,000	141,080,487,595
割賦譲渡元金	—	—	—	23,109,318,555	23,109,318,555
貸倒引当金	—	—	—	△ 2,347,605,987	△ 2,347,605,987
未収収益	131,098,581	31,946,943	113,190,678	13,469,009	289,705,211
貸倒引当金	—	—	—	△ 78,176	△ 78,176
未収金	577,451,560	8,011,925	98,720,000	104,275,949	788,459,434